

略歴

小泉 和重（こいずみ かずしげ）教授

昭和 39 年 2 月 28 日生

学歴

1995 年 九州大学経済学研究科博士後期課程単位取得退学（1995 年）

学位

経済学修士 1990 年 3 月

職歴

1995 年 4 月 熊本県立大学総合管理学部助手
1996 年 4 月 熊本県立大学総合管理学部講師
2002 年 4 月 熊本県立大学総合管理学部助教授
2008 年 4 月 熊本県立大学総合管理学部教授
2022 年 4 月 熊本県立大学大学院アドミニストレーション研究科長
2022 年 11 月 ご逝去

在外研究

2010 年 9 月～2011 年 9 月 アメリカ合衆国カリフォルニア州立大学バークレイ校

所属学会

日本財政学会、日本地方自治学会、日本地方財政学会

主な研究業績

I. 著書

1. 単著

『アメリカ連邦制財政システム—「財政調整制度なき国家」の財政運営—』

（ミネルヴァ書房、2004 年 2 月）

『現代カリフォルニア州財政と直接民主主義—「納税者の反乱」は何をもたらしたのか—』

（ミネルヴァ書房、2017 年 3 月）

2. 共著

「アメリカにおける州付加価値税の可能性と限界」

（『税制改革の国際比較』勁草書房、1995 年 1 月）

「第 3 篇行財政編」

（『久山町町史』ぎょうせい、1996 年 3 月）

「アメリカ連邦財政赤字の均衡化」

（『日本の直面する財政問題』八千代出版、1999 年 4 月）

「アメリカにおける教育財政をめぐる政府間財政関係」

（『分権時代の福祉財政』敬文堂、1999 年 6 月）

- 「内部効率性と外部効率性」
 (『分権型税財政の運営』ぎょうせい、2000年)
- 「財政再建」
 (『地方財政改革』ぎょうせい、2004年)
- 「大都市税制と課税自主権」
 (『新千年紀のパラダイム』(下)、九州大学出版会、2004年5月)
- 「地方税制の変革」
 (『現代財政の変革』ミネルヴァ書房、2005年2月)
- 「現代財政の形成と国際比較」
 (『財政学』有斐閣、2005年4月)
- 「アメリカ政府間財政関係とセーフティネット」
 (『財政赤字の力学』税務経理協会、2005年6月)
- 「農山村の公共投資」
 (『苦悩する農山村の財政学』2008年10月)
- 「カリフォルニア州・地方財政と「納税者の反乱」」
 (『原子力災害と地方自治体の財政運営』勁草書房、2015年2月)
- 「小規模山村自治体の合併と財政」
 (『合併しなかった自治体の実際—非合併小規模自治体の現在と未来』公人の友社、2017年11月)

II. 論文

1. 単著

- 「アメリカ政府間租税関係と州法人税：定式配賦方式を対象に」
 (『アドミニストレーション』第2巻4号、1～53頁、1996年3月)
- 「90年代のアメリカ州税制と税制改革の選択肢」
 (『アドミニストレーション』第3巻2号、49～89頁、1996年10月)
- 「アメリカ政府間租税関係と州税制の多様性：連邦所得税の州・地方税所得控除制度の意義と役割」
 (『アドミニストレーション』第3巻3号、43～88頁、1996年12月)
- 「90年代アメリカの州財政危機」
 (『アドミニストレーション』第4巻3・4号、123～158頁、1998年3月)
- 「カナダにおける課税調和・課税協調：連邦・州間の所得税の課税調整」
 (『アドミニストレーション』第5巻4号、51～78頁、1999年3月)
- 「地方府県の財政危機とその原因：90年代の熊本県財政を対象に」
 (『アドミニストレーション』第7巻2号、1～49頁、2000年12月)
- 「財政均衡主義とアメリカの州予算制度」
 (『アドミニストレーション』第7巻3・4号、1～44頁、2001年3月)
- 「権限移譲とアメリカ州財政—福祉財政の視点から—」
 (『経済学研究(九州大学)』第70巻第2・3号、141～158頁、2003年11月)
- 「米国地方自治の教訓 国による地方財政の調整は必要」
 (『週刊エコノミスト』9月14日号、48～51頁、2004年9月)
- 「論じられなかった課題—地方債—」
 (『地方財務』6月号、47～56頁、2005年6月)

- 「『足による投票』と財政調整制度」
 (『地方財政』10月号、4～9頁、2005年10月)
- 「三位一体改革と地方交付税」
 (『月刊自治研』3月号、40～47頁、2006年3月)
- 「アメリカにおける財政調整制度について」
 (『平成17年度 比較地方自治研究会調査研究報告書』99～126頁、2006年3月)
- 「地方交付税のあり方－地方税への純化は可能か」
 (『地方財務』6月号、34～44頁、2006年6月)
- 「地方財政の分権化と自立的財政運営」
 (『地方自治職員研修』第39巻第9号、17～19頁、2006年9月)
- 「住民税改革と負担分任」
 (『新しい自主財源論の探求』25～34頁、2007年4月)
- 「交付税改革と地方財政－新型交付税の導入を中心に」
 (『地方財務』4月号、7～22頁、2007年4月)
- 「国民健康保険制度と大都市財政」
 (『アドミニストレーション』第16巻1号、73～110頁、2009年8月)
- 「特例公債法案を巡る政治的攻防と政権交代」
 (『月刊自治研』第55巻第641号、23～31頁、2013年2月)
- 「カリフォルニア州の政治経済と財政構造(1)－「納税者の反乱」の研究に関する予備的な考察として」
 (『アドミニストレーション』第18巻3・4号、153～207頁、2012年3月)
- 「財産税を巡る反税運動と住民提案13号－カリフォルニア州における「納税者の反乱」の財政史的文脈－」
 (『アドミニストレーション』第19巻2号、71～100頁、2013年2月)
- 「80年代のカリフォルニア州・地方財政と提案13号－財政の州集権化と財源調達手段の多様化－」
 (『アドミニストレーション』第20巻1号、1～30頁、2013年12月)
- 「90年代のカリフォルニア州・地方財政と財政提案－州財政危機とオレンジカウンティの破綻－」
 (『アドミニストレーション』第20巻2号、21～49頁、2014年2月)
- 「2000年代前半のカリフォルニア州財政の危機－ドットコム・バブルの崩壊と州知事のリコール－」
 (『アドミニストレーション』第21巻1号、51～79頁、2014年11月)
- 「自治体の起債を住民はコントロールできるか：住民投票制度を題材に」
 (『月刊自治研』第57巻第641号、27～33頁、2015年11月)
- 「リーマンショックとカリフォルニア州財政の危機－赤字公債なき財政再建－」
 (『アドミニストレーション』第22巻1号、62～91頁、2016年2月)
- 「カリフォルニア州の「納税者の反乱」を巡る最近の論点」
 (『アドミニストレーション』第22巻2号、173～192頁、2016年2月)
- 「小規模山村自治体の地域振興と財政－ダム事業中止後の熊本県五木村を対象に－」
 (『自治総研』通巻第452号、31～53頁、2016年6月)
- 「小規模町村の合併と産山村財政」
 (『地方自治職員研修』通巻第695号、18～22頁、2017年2月)

- 「平成合併後の小都市財政—人口3万人適正化論の実際—」
（『自治総研』通巻第510号、24～50頁、2017年4月）
「旧町村で加速した人口減少と高齢化—平成合併の検証」
（『自治実務セミナー』第692号、54～58頁、2020年2月）
「平成合併後の地方財政：非合併小規模町村を対象に」
（『アドミニストレーション』第28巻1号、24～64頁、2021年11月）
「アメリカ法人税とバイデン税制プラン：増税の意義と限界」
（『アドミニストレーション』第28巻2号、90～119頁、2022年2月）
「人口減少社会を支える地方交付税」
（『税』第77巻3号、2～3頁、2022年3月）
「小学校統廃合の財政問題と廃校舎の利活用：小規模山村自治体を対象に」
（『アドミニストレーション』第29巻1号、67～96頁、2022年11月）

2. 共著

- 「PFIの理論と実際：自治体における導入」
（『アドミニストレーション』第9巻1・2号、137～170頁、2002年12月）

Ⅲ. 学会発表

1. 単著

- 「現代アメリカの政府間税源配分の形成過程」
（日本財政学会 第65回大会、京都大学、2008年10月）
「カリフォルニア州における「納税者の反乱」の歴史的文脈」
（日本地方財政学会 第21回大会、専修大学、2013年5月）
「カリフォルニア州の財政危機とその要因：強い経済と弱い財政」
（西日本財政学会、福岡大学、2013年7月）
「カリフォルニア州・地方財政と財政提案—直接民主主義による財政統制の意義と限界—」
（日本地方財政学会 第22回大会、福島大学、2014年5月）
「小規模自治体の教育財政と地域振興」
（日本地方自治学会 2022年度研究大会、同志社大学、2022年11月）

Ⅳ. その他

1. 単著

- 書評「片桐正俊著『アメリカ財政の構造転換—連邦・州・地方財政の再編』」
（『経済学論集（東京大学経済会）』72巻1号、2006年4月）
「市町村合併とあさぎり町—町財政の現状と課題」
（『市町村合併とこれからの熊本の姿』（平成18年度熊本県立大学地域貢献事業）、65～86頁、2007年4月）
書評「川瀬憲子「アメリカの補助金と州・地方財政」日本地方自治学会編『「新しい公共」とローカル・ガバナンス』」
（敬文堂、209～218頁、2013年7月）
書評「関口智『現代アメリカ連邦税制—付加価値税なき国家の租税構造』」
（『財政と公共政策』第37巻第2号、61～63頁、2015年10月）